

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第48集 (2015年度) 2016年3月発行：97-112

中国人留学生の日本留学決定要因に関する研究

—Push-and-Pullモデルに基づいて—

李 敏

中国人留学生の日本留学決定要因に関する研究

—Push-and-Pull モデルに基づいて—

李 敏*

はじめに

国際化、知識基盤経済が時代のキーワードになった今日において、留学生の移動は世界各国から関心を集める重要な課題となりつつある。いかに海外から優秀な人材を自国に受入れるかという頭脳獲得競争は世界範囲で繰り広げられており、日本もこの競争に参戦したと言える。2008年には、福田政権は2020年を目途に30万人の留学生を受入れるという「留学生30万人計画」を打ち出すなど、留学生の受入れを国家戦略として高く位置付けている。

受入れ側として、なぜ海外留学生を受入れるのか。OECD（2004）によれば、その目的は①相互理解、②人材獲得、③収益獲得の3つが挙げられる。日本の留学生政策は、主要国と比べ、国費留学生が留学生総数に占める比率（10%弱）が高いため、相互理解モデルと認識されている。しかし、実際、日本は現在少子化対策の一つとして、「高度人材の卵」と見られる留学生の受入れに特に力を入れている。日本の留学生政策は、人材獲得モデルに転換しつつある（李敏，2013）。ところが、果たして日本が期待した通りに、優秀な人材が日本に留学に来るのか。特に、欧米を始め、海外留学のチャンスが広く開かれる中で、外国人留学生が日本留学を選択するメリットはどこにあるのか。また日本留学の経験は彼（女）らの将来にどのように役立つのか。換言すれば、日本留学の効果はどのくらいあるのかを、留学先を決める前に必ず斟酌するであろう。

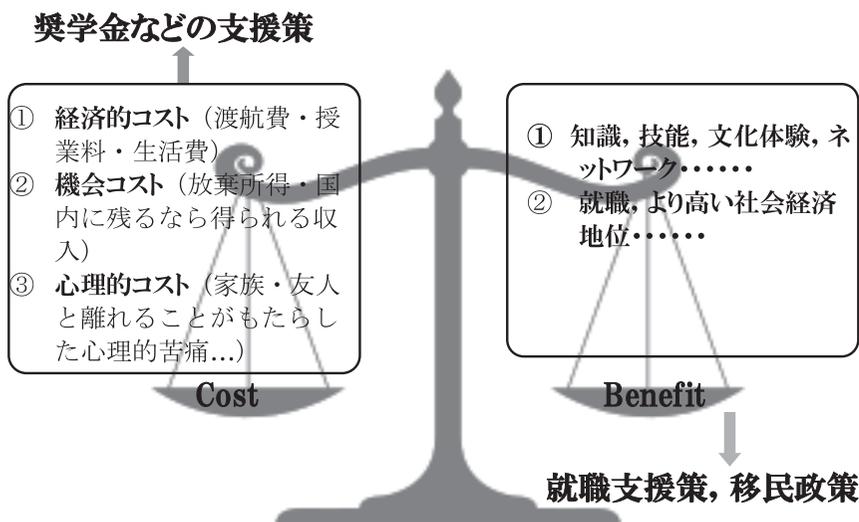
本研究は、中国人留学生を対象に、留学生が日本留学に至るまでの意思決定に影響する要因について、Push-and-Pull モデルを中心に、Cost-and-Benefit 理論を取り入れながら、歴史的に分析を試みる。第1節では、先行研究、研究枠組、さらに研究方法を提示したうえで、続く第2節では中国における海外留学政策と日本における留学生受入れ政策を歴史的に追跡し、各時期における中国人留学生の留学目的を明らかにすると同時に、留学生を対象とするインタビューを通して、日本留学の効果を検討する。このような分析を通して、第3節では現段階の日本の留学生政策に対する評価を試みる。この研究を通して、留学生の受入れに関する促進あるいは阻害要因を分析し、現在の留学生政策の有効性と問題点を検討することを目的とする。

1. 先行研究と研究枠組

海外留学に関して、留学生を海外に派遣する送出国（sending country）、留学生を受入れる受入

*信州大学高等教育研究センター講師

れ国 (receiving country), さらに留学を決める留学生本人という3つの関係者が存在する。本研究は主として、留学生個人の留学選択行動に着目する。



出典：筆者作成

図1 分析枠組1：Cost-and-Benefit モデル（静態的分析）

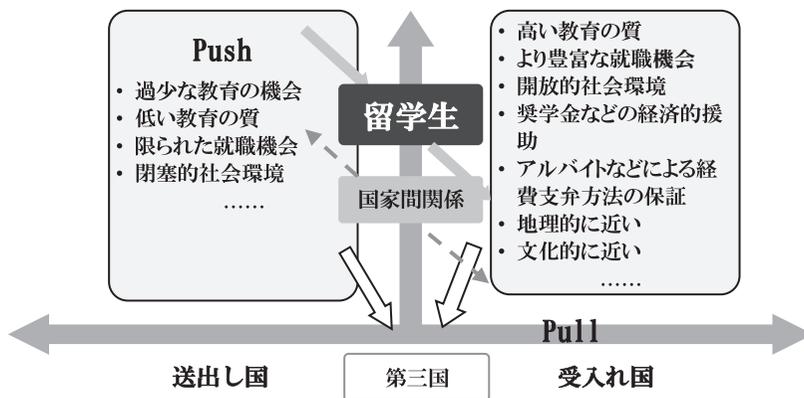
留学生個人の留学動機はきわめて複雑である。総じて言えば、留学のためには高額なコストが必要なので、その投入がどの程度の便益を生み出せるのかという経済的試算が必ず行われる。ここのコストというのは、留学するために支払う授業料、生活費、渡航費などの直接費用のみでなく、留学せずに国内に残る場合に得られる収入、機会、社会的ネットワークなどのいわゆる放棄所得も含まれている。つまり機会コストも考慮に入れるということである。そのほか、家族や友人と離れる精神的苦痛や、未知の世界に入る時の不安などの精神的要因もコストの一つとして計上されるべきであろう。したがって、留学するためのコストには、①直接コスト、②機会コスト、さらに③精神的コストの3つが含まれている。一方、留学を通して何の便益が得られるかという、先進的知識・技能以外に、文化体験やネットワーク作りなどであろう。また、それによってよりよい就職機会、高い社会経済地位を獲得できるメリットもある。留学のコストと便益を斟酌する際に、もし奨学金などの経済支援策や就職支援策、移民政策があれば、留学の天秤は留学するほうに傾くであろう（図1）。

しかし、留学のためのコストと便益は時代の変化、出身国と留学先国の社会的背景の違いによって、その内容が当然異なってくる。Cost-and-Benefit モデルは静態的なモデルにすぎず、動的に留学決定の要因を把握するためには、他のモデルが必要である。

本研究では、Push-and-Pull モデルを以て、留学生の留学決定に影響する要因について分析を試みる。Push-and-Pull モデルは、1889年 Ravenstein が England と Wales の移民を研究する際に提出した理論である。Ravenstein は、送出国の「悪条件」（例えば悪政、高税金など）が移民を国外にプッシュ（押し出し）するのに対して、受入れ国の「好条件」（例えば進んだ経済、快適な生活環境など）

によってまた彼らをプル（引寄せ）するというように、移民の国家間の移動を説明したのである。後にその理論は都市と農村の間における労働力の移動を説明する Harris-Todaro モデル（Harris& Todaro, 1970）や、国際間の移民の理論に多く援用され、人口の空間的移動を送出し側と受入れ側両方の原因から説明するところに特徴がある。Joseph Ben-David はこのモデルを以て、高等教育拡大の説明を試みた。Ben-David によると、GNP の増加は、社会の階層構造と職業構造を媒介に、プルとプッシュの増大をもたらす。そして、高等教育制度がそれに反応して、在学者の規模を拡大していく。要するに、高等教育の量的発展の速度は単純に GNP の水準によるのではなく、社会の階層構造、職業構造、教育構造の三者、及びその関連構造によって左右されるのである（ジョセフ・ベン＝デービッド著 天城勲訳, 1982）。また、Lulat & Altbach (1985) は、送出国の悪条件をプッシュ要因とし、受入れ国の好条件をプル要因として、個人の留学行動の動機を Push-and-Pull モデルで説明を試みた。近年の海外留学に関する研究は、Lulat と Altbach の理論をさらに精緻化し、プッシュとプルの両方の要因を克明に究明するものが多い。海外留学のプッシュ要因としては、海外大学から取得した学位の高い評価、よりよい教育機会、異文化経験、卒業後移民の機会などが挙げられている（Mazzaro, Soutar & Seng, 2003）。かくして、Push-and-Pull モデルは人、制度の移動と変遷を関係者間の力勝負の結果とみている。関係者間の力の加減、増減によって、移動する当事者本人の決定にも影響を及ぼすというわけである。したがって、このモデルは静的ではなく、各要因間の角力によって常に変化する動的モデルであると言えよう。

ただし、ここで注意すべきは、人、制度の移動に関しては、Push と Pull という相反する両者の力関係のみではないという点である。2つ以上の力が同時に作用して、その合力が最後に移動する方向となることを解釈した方がより現実に近いであろう。留学先国の決定を例にすれば、海外留学生の受入れをめぐる、激しい競争が展開されている今日においては、どの国を留学先を選ぶかは、母国、そして留学候補国間の要因を総合的に比較、判断したうえで決定される。そのため、送出国の Push と受入れ国の Pull という2つの力に加え、選択肢に入っている第3国、第4国等々の関係者も考慮に入れる必要があるだろう（図2）。



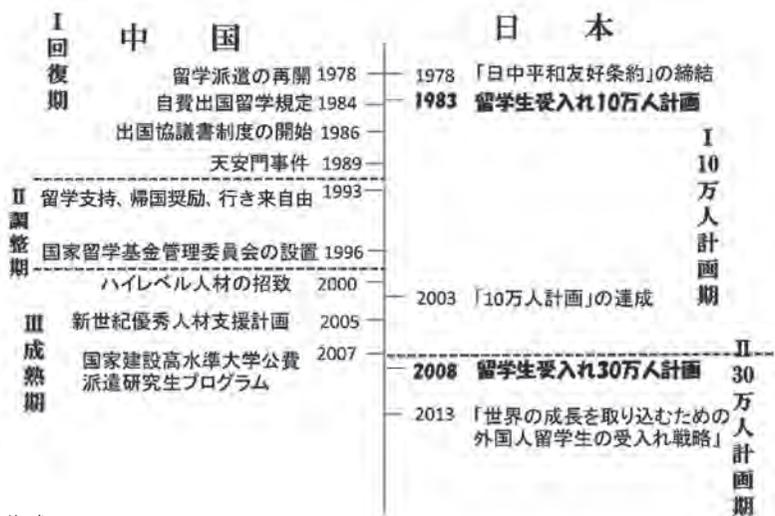
出典：筆者作成

図2 分析枠組2：Push-and-Pull モデル（動態的分析）

本研究では、中国人留学生を例にして、Push-and-Pull モデルを用い、送出し国、受入れ国、留学生という3者の関係を中心に、他国の影響も考慮に入れながら、中国人留学生が留学先国を選択するという行動を解釈する。また、各時代において、留学のためのコストと収益にも目を配る。このように、留学の動機について、多方面から動的に分析し、かつ留学のための放棄所得という機会コストも分析に入れる。

2. 時代別でみる中国人留学生の日本留学の要因

(1) 時代の区分



出典：筆者作成

図3 中国における海外留学政策と日本における留学生受入れ政策の区分

図3は中国が海外に留学生を派遣する期間と日本が海外留学生を受入れる期間を同じ時間軸で示したものである。期間の分け方は、中国における海外留学政策と日本における海外留学生受け入れ政策の変遷に基づくものである。

中国が海外に留学生を派遣する期間は、留学生に対する管理規定の制定、及び内容によって、「I 回復期」(1978年～1991年)、「II 調整期」(1992年～1999年)、「III 成熟期」(2000年～現在)の3つの期間に分けられる。一方、日本の留学生受入れ政策については、「留学生受入30万人計画」をスタートした2008年を境に、「10万人計画期」(1983年～2007年)と「30万人計画期」(2008年～現在)という2つの期間に大別される¹⁾。

(2) 中国第I期「回復期」Vs. 日本第I期「10万人計画期」

1949年に中華人民共和国が成立してから1966年の文化大革命までの間は、中国は旧ソビエト連邦や東欧などの社会主義国を中心に留学生を派遣していた。しかし、その後、文化大革命の10年間は

高等教育が中断され、海外留学の派遣もすべて中止せざるを得なくなった。1978年に従来の革命を中心とした政策が改革開放路線に大きく転換したあと、中国は経済回復と発展のため、人材養成が急務となった。大学教育が再開されたと同時に、海外、特に先進国に留学生を派遣することが当時の最新技術を学ぶ近道だと考えられていた。1978年6月に、鄧小平が教育部担当者に対し、次のように述べた：「留学生派遣の拡大に賛成します。特に自然科学分野ですね。これは5年間で迅速に我が国のレベルを向上するためのもっとも重要な方法の一つです。十数人の規模ではなく、千人、万人の規模で送り出すべきです」。鄧氏のこの発言は、理工系・欧米・日本中心という中国人学生の海外派遣方針を固めた（教育部国際合作与交流司，1999）。経済再建のための人材養成という至上命題があるからこそ、厳しい選抜試験を行い、優秀者のみを選抜して、かつ外国語や基礎科目の補講など、入念な留学の予備教育を実施したうえで海外の大学に送出していたことがこの時期の留学生派遣の特徴と言える。例えば、日本留学に関しては、選抜された留学生がまず東北師範大学留日予備学校で1年間ないし1年半にわたる日本語、数学・物理・科学などの予備教育を受けてから渡日することとなっている（沈殿成，1997）。ここの「公費」というのは、中国政府・機関が出資した奨学金と外国政府が提供した国費奨学金の両方が含まれている。例えば、日本政府（文部科学省）奨学金、JICAなどの独立法人が提供した奨学金も公費として数えられ、公費による派遣と同様に管理されているのである。その両者の割合に関して明確な統計はないが、80、90年代には後者が大部分を占めると推測されるのに対し、後述するように、2000年代後半になると、中国政府が提供する公費奨学金が大幅に増加した（陳学飛，2003）。80年代初期は、公費留学生がほとんどであったが、1984年7月に教育部が「自費出国留学の規定」を打ち出し、自費留学の門戸を開いた。ただし、自費留学の条件として、大学卒業後2年以上就労しており、かつ学費と生活費の支弁能力があることが要求されている。そのため、実際自費留学を実現できたのは、海外に親戚のいる人や華僑などのようなごく一部の人に過ぎないのである（李滔，2000）。

留学期間終了後は留学生の速やかな帰国が要請され、「国家ノ須要」に応じて各職場に配分される。しかし、一旦海外で自由な生活を経験した留学生は、再び国内の硬直な労働市場、さらに制限の多い社会に戻るのに躊躇が多く、留学期限を過ぎても海外に滞留するというケースが後を絶たない（韋钰，1996）。そのため、1986年に「出国留学派遣に関する若干の暫定規定」に基づき、公費留学生を対象に留学期限の厳守と帰国後の義務などを規定する「出国協議書」を結ぶ制度を発足した。しかし、この制度は公費留学生の海外滞留現象に歯止めをかける効果がごく限られている（王雪萍，2007）。一方、私費留学生は、そもそも海外での定住を目的に留学を決断した人が大多数であった。そのため、中国が海外に留学生を派遣し始めてから間もなく「頭脳流出」の問題が生じてしまった。1989年の天安門事件が発生したあとは、海外留学生の帰国促進を強化したものの、公費学生が海外に滞留する状況には大きな改善が見られなかった（鞠玉華，2005）。インタビューを受けたS氏は1980年に大学一年次在学中に来日し、東京大学に入り直した。学部卒業後は帰国せずに大学院に進学し、博士号を取得した後は日本の大学に就職した。帰国しなかった原因を尋ねてみると、S氏はこのように述べた。

「当初は本当に厳しい選抜を経て日本に来たんですね。わたしは文化大革命を経験した人間なので、この留学機会の大切さは誰よりもよく承知しています。ましてや東大で勉強できるなんてこれ以上ない幸でした。当初は学部卒業後すぐ帰国して中国の大学に勤めるというように規定されたのですが、もっと勉強したい気持ちもあるし、もっとここの自由な生活を送りたい気持ちもあって、そのまま日本に残りました。」

この時期の中国人が日本へ留学することのプッシュ要因は、以下の点にまとめられる。①文化大革命直後、中国国内の高等教育機会が極度に不足しており、質が低い点。②帰国後、国の計画に応じて就職先が配分され、自由に就職する権利は与えられない点。③帰国後の教育、研究、仕事環境が理想的ではない点。さらに④文化大革命終結直後、中国社会はまだ閉塞感に満ちていた点。これらの要因は、中国人を海外に押し出しただけでなく、彼らが先進国からの帰国を躊躇うという状況を作り出した。

一方、受入れ国の日本を見てみると、1978年に日中両国は「日中平和条約」の締結したあと、中国人留学生が大量に日本へ留学するようになった。また、世界第二位の経済大国に転身した日本はより大きい国際的貢献を果たすという対外政策を策定し、1983年に「留学生10万人計画」を打ち出した。留学生には奨学金の提供、学費の免除、さらに留学生宿舍の建設などの経済的支援を積極的に行った。1984年以降、日本語学校の大量開設、かつ留学、修学手続きの簡易化などの日本側の原因に付加え、中国においては前述したように中国人の私費留学の緩和の政策変化と相まって、日本留学が当時の中国人のブームまでになった。

このように、中国人留学生が日本留学を選択するプル要因としては、以下のようによまとめることができる。①より高い質の教育、②卒業後のより豊富な就職機会、③より開放的な社会環境、さらに④奨学金、授業料減免などの経済的援助や宿舍の提供、⑤高度成長期にある当時の日本では、アルバイトとして雇用する職場が豊富にあること、⑥地理的に・文化的に近いこと等々である。そのなかで、①～③は留学によって直接得られる便益であるが、④～⑥は日本留学のコストを軽減する要因と言える。また、第Ⅰ期においては、普通の中国人が海外へ行くことが厳しく制限されているため、日本以外の第3か国、第4か国からの影響をほぼ無視してもよい。

この時期の中国人の日本留学に関して、1つ注目に値する現象がある。「留学生10万人計画」のように、先進国の仲間入りを果たした日本は、国際貢献を拡大する目的で留学生の受入れに力を入れたため、当時の留学政策は、留学生の「質」よりも、「量」を重視していた。ところが、当時の中国社会、特に1980年代初期においては、文化大革命の影響で、高等教育機会が極度に欠乏する中で優秀な人材を選抜して、あるいは優秀な人材がよりよい教育チャンスを求めて、日本への留学を決断したのである。したがって、日本側は留学生の「質」に拘りが少ないにもかかわらず、中国側は極めて高質な留学生を日本に送り出したというポジティブな意味の「ミスマッチ」が生じている²⁾。

(3) 中国第Ⅱ期「調整期」vs. 日本第Ⅰ期「10万人計画期」

留学生の帰国に対して、厳しい制約があっても功を奏していなかったことに鑑み、中国は1992年に帰国義務を強調する従来の留学生派遣政策から「留学支持、帰国奨励、行き来自由」という帰国

奨励政策に転換した。さらに1996年には、中国人留学生の海外派遣と海外留学生の受入れなどを管理する「国家留学基金管理委員会（China Scholarship Council, 略称：CSC）を設立した。公費留学生の派遣政策は、「個人申請，専門家評価，平等競争，優秀者の選抜，契約による派遣，違約者賠償」という方針に大きく転換した。これまでの公費留学生の選抜は，各省庁と機関が国から割り当てられた派遣枠に基づき，優秀者を推薦するという方式をとっており，公費留学生の選抜もすべて派遣機関が行うものであった。しかし，CSCの新しい規定によって留学希望者が個人による申請するという方式に切り替え，選抜の透明性が大幅に向上した。また，CSCは選抜された公費留学生との間に「資金援助出国留学協議書」を結び，学生に保証金を支払ってもらったうえで，違約の場合は，渡航費・通学費・授業料などを返還させる連帯保証人を2名立てるということを規定している。違約の公費留学生に対する処分方法を明確にしたことによって，公費留学生の帰国率が大幅に上昇した³⁾（何東昌，2003）。CSCを通して公費留学生を選抜と管理する方法は，その後微調整があったが，現在も援用されている。

私費留学に関しては，1993年に国家教育委員会が「自費出国留学に関する通知」を打ち出し，自費留学の学生に対して，卒業後数年間の働く義務年限を設定し⁴⁾，義務年限未満で出国する場合は，大学養成費用を弁償させると規定した。当時の中国は，高等教育に関して，授業料無料の公費養成であり，学位を取得したら「国の須要」に応じて働くことが当然であるというロジックが働いていたためである。本来，頭脳流出を防ぐ目的に策定されたこの規定だが，中国から離れる手切れ金のようにとらえられ，憤懣をもって中国をあとにした自費留学生が多かった（逢丹，2001）。その後，中国の高等教育の市場化に伴い，無料だった大学教育がすべて個人負担になったので，自費留学生に大学教育の弁償費を徴収する理屈が存立できなくなった。そのため，この政策は2002年に正式に終止符が打たれた。

このように，送出し国の中国側に立ってみれば，日本留学及び定住のプッシュ要因として，下記の4点にまとめられる。①エリート段階にある中国の高等教育は，大学進学をめぐる競争が依然として激しい点。②自費留学の場合，高額な弁償費が要求されたことで，留学生の反感を買い，海外の留学と定住を促した点。また，③自由就職制度に転換した当時の中国は，就職するために社会的ネットワークが必要なのに，留学のため，そのようなネットワークが切断された留学生にとって，就職が不利である点。さらに，④帰国後の教育，研究，仕事の環境は期待より低い点。こうした原因のため，留学生が帰国を躊躇してしまったのである。

例えば，80年代に初代公費留学生として留日したL氏は，まさにその典型例である。L氏は東京大学で電子工学を専攻し，博士学位を取得した。帰国後は中国科学院での就職を目指したが，願い叶わずに大学の教員になった。

「実験設備もなく，科研費もなく，せっかく日本で学んだ先進技術はここでは何も生かすところはない。毎日授業に追われて，すぐ自分が燃え尽きたような感じです。なによりも，大学での人間関係にはどうしても馴染めなくて，日本のような単純な生活に戻りたい」。

帰国後、逆カルチャーショックを経験したL氏は、3年後学術振興会の研究員として再び日本の地を踏んだ。

一方、日本経済はバブル崩壊に伴い、80年代の活力を失い、外国人労働力に対するニーズが大幅に下落した。1988年11月に、日本語学校やブローカーに入学金を支払ったにもかかわらず、査証発給を受けられなかった大量の中国人申請者が上海日本国総領事館に押し寄せるといふ「上海事件」が起こった。このような混乱を引き起こした大きな背景には、80年代に就労目的で就学生のビザで入国した留学生が続出し、留学生全体の質が低下したことがある。日本語教育機関の質の向上を図るために、日本語教育機関の審査を始めたほか、1990年以降、就学生のビザの発給に対して、さらに厳格化する方向に転じた（明石，2007）。

日本側にとっては、第Ⅰ期の回復期と同じようなプル要因を維持しているものの、入国審査の厳格化はプルの効果を弱めることとなった。経済の失速によるアルバイト、就職機会の減少が、日本留学のコスト軽減と便益の減少につながった。

この時期においては、海外留学のチャンスが第Ⅰ期と比べ増えたものの、国内と国外の所得差が大きいため、留学できるのは海外大学の奨学金を獲得した人か、裕福な家庭の学生に限られていた。日本留学を決めることに対して、他の国の影響がまだ限られていると言えよう。

(4) 中国第Ⅲ期「成熟期」Vs. 日本第Ⅱ期「30万人計画期」

1999年は中国の高等教育が大きな転換点を迎えた年である。その年を境に、中国の高等教育が急速な拡大を開始した。高等教育の大衆化によって、大学進学はエリート段階のように高嶺の花でなくなったものの、教育の質の低下の問題がすぐに露呈し始め、名門校をめぐる進学競争が一層熾烈さを増した。そのため、より質の高い教育を求めため、あるいは熾烈な競争を回避するために、改革開放の恩恵で豊かになった富裕層の中で子どもを海外の大学に留学させる家庭が急増した。さらに、一人っ子を中心とする家族構成が多い中で、子どもの教育ならお金を惜しまないという心理が強く働き、中産階級の家でも海外へ自費留学する人が後を絶たなかった。このように、①高等教育の大衆化に伴う高等教育の質の低下、②名門校をめぐる進学競争の熾烈化の回避、③経済高度成長による家庭所得の増加、さらに④一人っ子を中心とする家族構成による海外留学の経費支弁能力の向上などの原因が中国人留学生の日本留学のプッシュ要因となった。

第Ⅰ期とⅡ期と比べ、第Ⅲ期のもっとも大きな変化は、政府関係奨学金、つまり公費留学金の充実である。これは国際競争力を強化し、必須な人材を重点的に養成するという中国の戦略と深く関わっているのである。2001年に発表された「第10次5カ年計画」では、中国は「人材強国戦略」を打ち出し、人材の養成が中国経済の急速な発展を支える基礎であると高く位置付けている（中国人民政府，2001）。2005年の「新世紀優秀人材支援計画」、2007年の「国家建設高水準大学公費派遣研究生プログラム」（以下は「中国政府奨学金」と呼ぶ）などが相次いで打ち出され、「一流の学生を一流の大学に派遣し、トップの教授の下で教育と研究を行う」というプロジェクトの趣旨のように、国が主導して積極的に優秀者を海外のトップ大学で教育と研究を経験させる。

中国政府奨学金の充実に伴い、従来の日本文科省の国費奨学金の魅力が次第に薄れつつある。ま

ず、奨学金の金額に関しては、中国政府奨学金は月額15万円で、月額14万5千円の日本国費奨学金を若干上回る。目に見える金額のみでなく、見えない機会コストに関しても少なからぬ差がある。前述したように、日本文科省の国費で留学する場合は、渡日前に、東北師範大学で1年間の予備教育を受けるほか、来日後も研究生として1年間前後在学し、入学試験に合格してからはじめて博士後期課程に進学できる。一方、中国政府奨学金で留学する場合は、中国国内で選抜を行い、締結した日本の受入れ大学に直接派遣され、日本語教育や研究生などのような予備教育は免除される。学費に関しては、前者は日本政府が肩代わりするのに対し、後者は中国と受入れ大学の締結に応じて免除される。したがって、中国政府奨学金で留学する場合は、最短修業年限を超過したら、受入れ大学の収入減となりかねないので、最短修業年限以内で学位を出す大学が多いという傾向がある。いうまでもなく、このやり方は質の保証に支障が出かねないので、旧帝大などのトップ大学は中国政府奨学金の留学生の受入れに慎重な姿勢をとることが多い。元中国政府奨学生のZ氏は留学先の大学を探す時の悩みをこのように述べた。

「奨学金をもらったら、留学先の大学を探すことです。CSCと在籍の大学が斡旋してくれないので、知り合いの紹介か、自分で探すしかありません。もちろん、可能であれば東大や京大などのトップ大学に入りたいですけど、1年間の研究生の期間を経なければ入学できないという大学の規定があるし、学位を取得するまで時間がかかると聞きました。3年間しか奨学金をもらえないので、仕方がなく、今の大学に入りました。」

このように、博士学位の取得を目的にする者にとっては、日本国費で留学する場合は最短でも5年間かかるのに対し、中国政府奨学金で来日する場合はわずか3年間で博士学位が取得できるので、進学先大学のランクが少々低くてもメリットのほうがずっと大きい⁵⁾。

第I期と第II期と比べ、第III期においては中国国内の社会経済が大きな変貌を果たした。周知のように、近年中国経済の急成長によって、国内の就職機会が大幅に増加し、所得の上昇テンポも速い。こうした変化は間接的ではあるものの、留学のために放棄した国内の所得の増加を意味している。インタビューを受けたX氏はその典型例とも言える。中国の蘇州で外資系銀行員を務めたX氏は、2000年来日し、慶応大学で経営学の修士号を獲得してから日本の一部上場企業に就職した。一見して極めて順風満帆な留學生活のように見えるが、X氏は日本留学を次のように評価している。

「海外で生活できたことはかけがえのない貴重な経験ですが、日本で生活してきたこの十数年間はちょうど中国でもっとも発展を遂げた期間と重なります。中国で発展するチャンスを逃したのは非常に残念に思っています。」

日本留学の決断を後悔したわけではないが、高度成長期の中国にエリートである自分が残っていたなら、もっと発展の可能性があるのではないかとX氏の矛盾した思いが窺える。このような考えは、欧米留学の海外中国人の中にも決して少なくはない。ただし、注目すべきは英語中心、

欧米中心という評価システムの中で、欧米留学と比べ、日本留学はとても不利な立場に立たされていることである。現在中国の大学で教鞭をとる M 氏、N 氏、P 氏は、いずれも東京大学で博士号を取得した秀才であるが、昇進評価の際に、日本語で書いた論文が低く評価されることに頭を悩まされているのである。

「中国の大学の業績評価システムは欧米留学経験者にとって圧倒的に有利ですよ。みな SCI, SSCI の論文が要求されていますが、われわれが日本語で書いた論文は低く評価されるか、全く評価に入れていないのが多い。質的には少しも遜色ないのに……」

ただし、この時期に注目すべきは、従来のように進んだ高等教育を求めるために日本留学を決定した原因の他、家庭の経済力の上昇に伴い、留学経験を追求する中国人留学生が増加したことである。例えば、中国の大手教育コンサルタント Mycos の調査によると、2012年に日本留学を決定した大卒者が挙げられた留日の目的の中で、もっとも多く挙げられた回答は、「外国の文化を理解し、見識を広めること」(28.2%)となっている。それに次ぐのは「進んだ知識と技能を勉強すること」(26.8%)、「進んだ教育方式を経験すること」(16.9%)と「就職力を強化すること」(15.5%)となっている(王輝耀・苗緑, 2013)。

一方、上記のように数多くの不利があるものの、強調すべきは、日本の立場からいえば、日本留学を引き付けるような高い質の教育、就職チャンス、奨学金、アルバイトチャンスによる留学費用の低減、文化的地理的親和性などのプル要因が依然として残っていることである。特に、2008年に福田元首相のもとで、2020年を目途に30万人の留学生受け入れを目指すという「留学生30万人計画」が策定され、留学生の受け入れが国家戦略として高く位置づけられたことで、日本はいつそう留学生の受け入れに力を入れるようになった。ただし、上述したように、中国国内の経済発展による機会コストの増加、欧米中心の評価システムなどの原因で、日本留学の便益の低下をもたらした結果としては日本留学のプル効果を減少してしまった。さらに2013年の文科省の「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受け入れ戦略」という報告書では、従来の中国、韓国のかわりに ASEAN、中央アジア、インド等南西アジア、ロシア及び CIS 諸国、アフリカ、中東、南米、中東欧、米国を重点地域として、戦略的に留学生の受け入れを行うことを強調した。また、最近の日本の留学政策は海外の留学生受け入れから日本人学生の海外留学促進に政策の重心が大きく転換し、それに応じて関係経費も留学生支援の費用から日本人学生の海外留学支援に大きく傾斜し始めた。例えば2009年からは外国人医療費補助制度、宿舍建設奨励金の廃止に続き、2010年分から留学生授業料減免への補助制度も中止となった。留学生奨学金予算は2009年度の316億円から2015年度の243億円に大幅に減額された(太田浩, 2015)。こうした政策の転換は、いずれも中国留学生を引き付けるプル効果を低減する結果をもたらしかねない。

それに加え、近年日中関係の悪化という国家間関係、東日本大地震などの自然原因も、中国人が日本への留学のプッシュとプルの力を弱めた結果をもたらした。

かくして、第 I 期と第 II 期と比べ、この時期においては、送出国と受入国の社会経済の変化、

国家間関係、さらに日中以外の国の要因など、数多くの要因が複雑な力関係をなし、日本留学の決定に影響を及ぼしている。

3. まとめ

本研究は、Push-and-Pull モデルを中心に、Cost-and-Benefit 理論を取り入れながら、中国人留学生が日本留学に至るまでの意思決定に影響する要因について、歴史的な分析を試みた。この分析モデルを以て、中国留学生が日本留学を決める要因を分析したところ、以下のような知見がまとめられる。

①日本留学に至るまでの意思決定の要因に関しては、時代の変化に伴って変わりつつあるが、より質の高い教育、より多くの就職機会を求める目的はいずれの時代にも多く確認できる。この特徴は、第Ⅰ期と第Ⅱ期において、より突出している。第Ⅲ期になると、この2つの要因が徐々に後退し、海外での生活体験を求める留学生が増えつつあるという傾向が見られる。

②グローバル化の進展によって、海外留学の敷居がますます低くなりつつある。留学先国を決める時の選択肢がかつてよりはるかに増えた。中国経済の急速な成長、国内の労働市場の活発化という背景のもとで、海外留学のために放棄しなければならない国内の経済コストも高くなっていく。つまり、機会コストがかつてより増加したことは、現在の中国人が留学する際に考慮せざるを得ない要因となっている。こうしたことは、日本留学のプル効果の低減を招いた。

③国費奨学金は留学コストの削減につながり、優秀者のリクルートには極めて効果のある政策である。ただし、留学生の家庭経済力の上昇、他の奨学金の充実、制度設計などの要因によって、国費奨学金の効果を下げってしまうという不本意な結果をもたらしかねない。

本研究モデルは、①留学生の受入れの促進あるいは阻害要因について、送出国のプッシュと受入れ国のプルという両方のみでなく、プッシュとプルの効果に影響する第3か国、第4か国の要因も視野に入れるところ、②留学のためのコストの計算について、授業料と生活費などの直接費用以外に、留学しない場合に得られる所得とチャンスなどの機会コストも考慮に入れるところに特徴がある。送出国と受入れ国両方の社会構造、職業構造、教育構造を総合的に考察する本モデルは、Joseph Ben-David が高等教育規模の拡大の説明モデルと異曲同工であり、高等教育の移動と拡大を一か国から複数国家間の範囲に広げた。

本研究は、中国人留学生の日本留学の決定要因を例に、従来の留学モデルに新たな因子を補足したモデルの提示を試みた。このモデルは、海外留学の要因をより立体的に説明できるほか、留学生の受入れ政策を評価する際の重要な方法も提供できる。例えば、より質の高い留学生を受入れることを目指すなら、留学の収益がコストを上回る条件の創出が必要であること。そのためには、留学するための機会コストも考慮に入れること。また、奨学金制度の運用に関しても、どこまで機会コストを削減できるかを検討したうえで、適切な金額の設定が重要であること。さらに、高度外国人材をめぐる国際競争の中で、他の受入れ国からの影響を意識しつつ、自国留学の便益を最大限に出せるような制度設計が不可欠であることなどが挙げられるだろう。

【注】

- 1) 中国人が日本留学に関する時代区分について、蔣一超（1994）は、1978年～1983年：政府派遣期間、1984年～1987年：自費留学の開始期間、1988年～就学生を中心とする拡大期間と3つの時期に分けているが、劭春芬（1999）は開始期（1978年～1983年）、形成期（1984年～1987年）、ピーク期（1988年～1992年）、さらに減少期（1993年～）という4つの時期に分けている。その他、さらに「1996年～」を安定上昇期と区分する研究者がいる。本研究は、日本留学も含む海外留学全体を念頭に入れて検討する内容なので、期間の分け方は上述した先行研究と若干異なる。
- 2) 80年代後半に、就労を目的に来日した「就学生」の質は、玉石混淆であると言わざるを得ない。
- 3) 例えば、1999年上半期まで、国家留学基金方式で派遣した留学生の中に、留学期限通りに帰国した留学生は90%以上の2,140名に達している。
- 4) 学部卒5年、修士卒3年、短期大学2年。
- 5) 留学の機会コストに関する詳細な計算については、論文「日本の留学生政策と実態に関する考察—中国人留学生を事例として—」（李敏，2013）をご参照ください。

【参考文献】

- 明石純一（2007）「日本の留学生政策を巡る一考察—『10万人計画』から『新たな留学生政策』へ」『国際政治経済学研究』第19号，107-119頁。
- 韋钰（1996）「国家公費留学工作改革」『出留学工作研究』1996年第1期，2頁。
- 太田浩（2015）「日本の大学国際化に関する政策の比較検討—日本の現状，課題，今後の展開：諸外国との比較を含めて—」日本高等教育学会第18回大会（公開シンポジウム）資料。
- 王雪萍（2007）「改革・解放後の中国『国家公費派遣留学生』派遣政策の変遷」『中国研究月報』第61巻第8号，19-32頁。
- 王輝耀・苗緑（2013）『中国留学発展報告』（No.2）社会科学文献出版社，158頁。
- 何東昌（2003）『中華人民共和国重要教育文献（1998-2002）』海南出版社，417頁。
- 教育部国際合作与交流司（1999）『出国留学工作20年』高等教育出版社，3頁。
- 鞠玉華（2005）「留学生の『滞在不帰』と中国政府の対策—日本における中国人留学生を例にして」『岡山大学文学部紀要』第44号，121-130頁。
- 佐藤由利子（2010）『日本の留学生政策の評価—人材養成，友好促進，経済効果の視点から』東信堂。
- 佐藤由利子（2012）「日米豪における私費留学生のもたらす経済便益と社会的効果及びコストに関する考察」『日本高等教育学会第15回大会』発表資料。
- 嶋内佐絵（2014）「何故，英語プログラムに留学するのか—日韓高等教育留学におけるプッシュ・プル要因の質的分析を通して—」『教育社会学研究』第94集，303-322頁。
- 蔣一超（1994）「当代留日学生之前途」『神州学人』1994年第3期，21-23頁。

- 昝春芬（1999）「当代留日熱潮与中日關係」『日本研究雜誌』1999年第3期，2-4頁。
- ジョセフ・ベン＝デビッド（天城勲訳）（1982）『学問の府—原典としての英仏独米の大学』サイマル出版会。
- 寺倉憲一（2009）「わが国における留学生受け入れ政策—これまでの経緯と「留学生30万人計画」の策定—」『レファレンス2009』第2号，27-47頁。
- 寺倉憲一（2009）「留学生受入れの意義—諸外国の政策の動向と我が国への示唆—」『レファレンス2009』第3号，51-72頁。
- 沈殿成（1997）『中国人留学日本百年史（1896-1996）』遼寧教育出版社（下），841頁。
- 陳学飛（2003）『留学教育のコストと収益：我国改革開放以来公費留学効用と利益に関する研究』教育科学出版社，13頁。
- 中国人民政府「中華人民共和国国民經濟と社会發展第十一个五年規画綱要」（<http://www.gov.cn/ztl/gmjj/>）<2015年9月14日アクセス>。
- 逢丹（2001）「現在我が国自費出国留学の基本状況，原因分析及び対策研究」『清華大学教育研究』2001年第4期，21-29頁。
- 李滔（2000）『中華留学教育史録：1949年以後』高等教育出版社，384頁。
- 李敏（2011）『中国高等教育の拡大と大卒者就職難問題—背景の社会学的検討』広島大学出版会。
- 李敏（2013）「日本の留学生政策と実態に関する考察—中国人留学生を事例として—」『大学論集』第43集，81-96頁。
- Harris, John R. & Todaro, Michael P. (1970). Migration, Unemployment and Development: A Two-Sector Analysis, *American Economic Review* 60 (1), 126-142.
- Lulat, Y. G.-M. & Altbach, P. G. (1985). International students in comparative perspective: Toward a political economy of international study. In J. Smart (Ed.), *Higher Education Handbook of Theory and Research*, 1, 439-49.
- Mazzarol, T., Soutar, G. N. & Seng, M. S. Y. (2003). The third wave: future trends in international education. *The International Journal of Education Management*, 17 (3), 90-99.
- OECD (2004). *Internationalisation of Higher Education* (Policy Brief), from www.oecd.org/dataoecd/33/60/33734276.pdf.

How did Chinese Students Decide to Study in Japan? An Analysis Based on the Push-and-Pull Model

Min LI*

Using a Pull-and-Push Model, this paper presents a case study of Chinese students studying in Japan to illustrate the mobility of international students.

Firstly, a cost-and-benefit model was used to analyze the decision-making process of studying in a foreign country, to point out that this model is a static analysis, and to note that the content of cost and benefit are different over time due to environmental characteristics in sending countries and receiving countries. Consequently, a dynamic analysis is needed.

The Push-and-Pull model was lead into the research, pointed out that more than two forces were acting simultaneously, and their resultant forces could determine which direction to move towards. The choice of which country they go to study is made by their consideration of multiple factors, such as the comparison between their home country and prospective host country. Which country is chosen as a destination country is decided after they make a comprehensively comparative study of various factors concerning their home countries and several possibilities for overseas study.

Therefore, based on the Push-and-Pull model, this research focused on the relationship between the sending country, the receiving country and the foreign students, as well as influences from other countries. Meanwhile, the cost and benefit of studying in Japan of each period are also taken into consideration.

The Chinese students studying in Japan were divided into three periods. With the changing of time, the factors that influenced decision-making to study in Japan have diversified. However, there has always been the same purpose for seeking advanced education and abundant employment opportunity throughout all these periods. These characteristics are particularly prominent in Period I and II. Since Period III, more and more students have gone abroad for the purpose of acquiring foreign experiences.

With the advancement of globalization, it has become much easier for Chinese students to study abroad. They have more options for destination countries than before. Along with rapid economic development, there have emerged more employment opportunities than previously, and domestic income has increased rapidly. All of these have decreased the effect of pull because of the increase of opportunity cost.

* Lecture , Research Centre for Higher Education, Shinshu University